



東北電力株式会社（東証PRM：9506）

個人投資家向け会社説明会資料



2024年12月5日
東北電力株式会社

本日お伝えしたいこと

◆業績

- 2024年度中間決算は、昨年同期比減益も、燃調タイムラグ影響を除いた経常利益は211億円の収支改善。
- 昨年度、年間15円で再開した配当について、中間15円（実績）、期末15円（予想）と増配を実現。

◆今後の経営展開「よりそうnext⁺PLUS」

- 電気・エネルギーを中心に据えた5つの領域と11の事業区分で事業を展開し、各事業が自律的に収益と成長を追求。
- 毀損した財務基盤の早期回復とともに、中長期的に「利益・投資・成長」の好循環を実現するため、新たな財務目標を設定。

◆2024年度のトピックス

- 11月15日、東日本大震災以降13年振りに女川原子力発電所2号機が再稼働（発電再開）。

1. 東北電力グループの概要

2. 業績概要

3. 今後の経営展開「よりそうnext⁺PLUS」

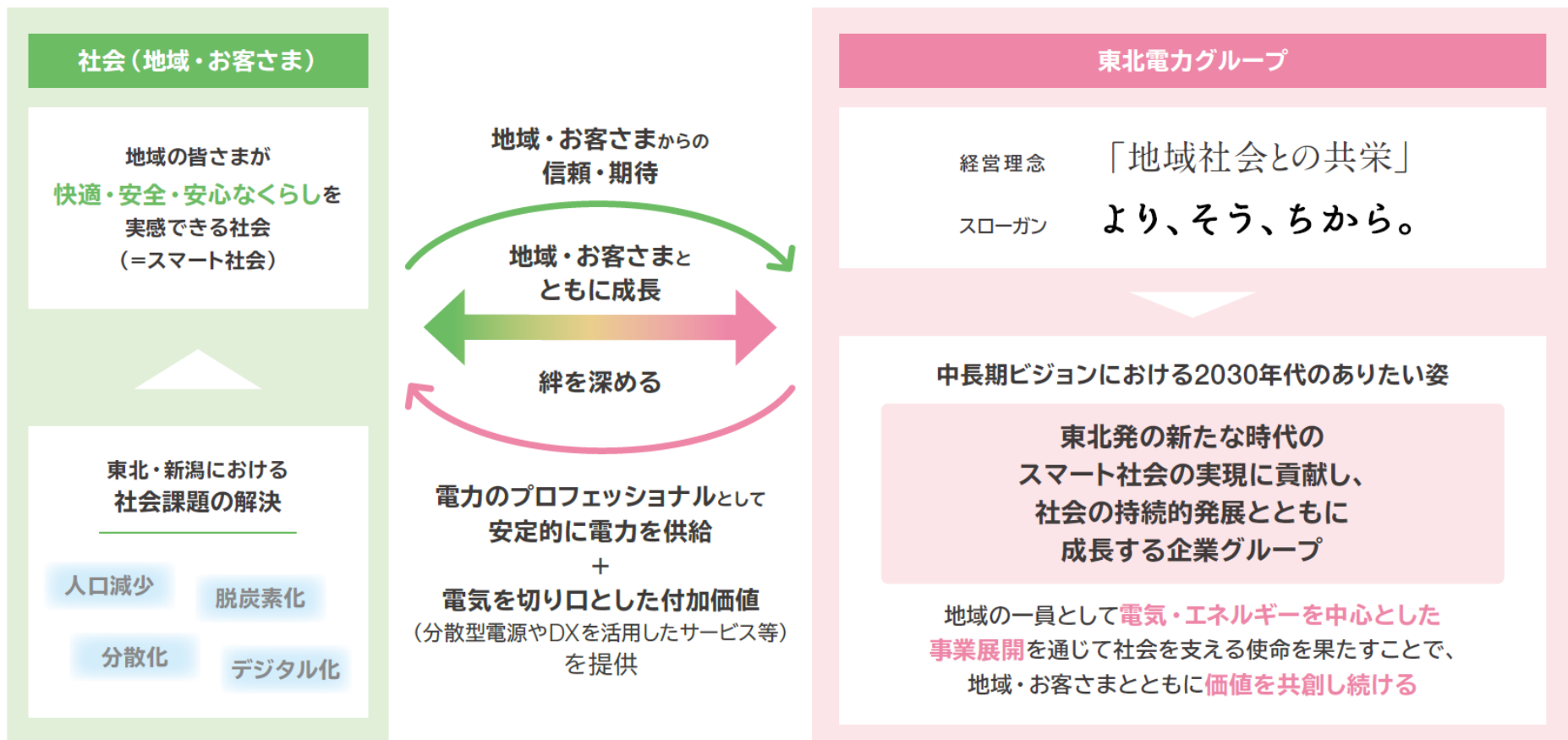
4. カーボンニュートラルへの取り組み

- ✓ 主な事業エリアは東北6県 + 新潟県（日本の国土の約2割）。
- ✓ 東北・新潟に適地の多い再生可能エネルギーを有効活用し、水力発電所の数は国内最多。

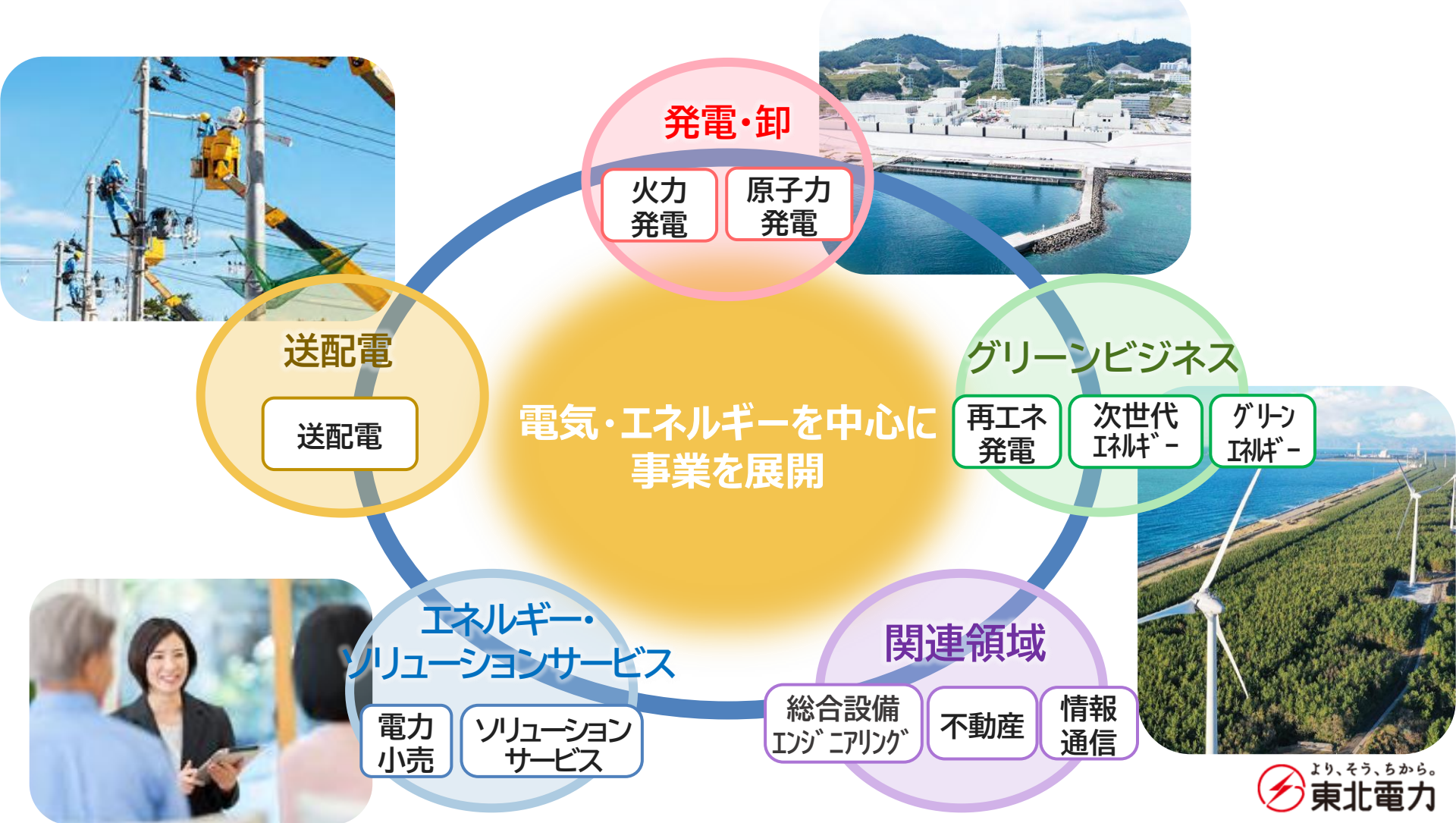
➤設	立	1951年5月1日
➤資	本 金	2,514億円
➤決	算 月	3月
➤取	引 所	東証プライム【9506】（1951年上場）
➤株	主 さま 数	173,941名
➤従	業 員 数	4,763名（連結 24,234名）
➤主	な 事 業 エ リ ア	青森県・岩手県・秋田県・宮城県・山形県・福島県・新潟県
➤発	電 所	水 力：225か所 257万kW 火 力：14か所 1,194万kW 原子力：2か所 275万kW 新エネルギー（地熱、太陽光、風力）：20か所 19.4万kW
➤送	電 設 備	こう長：15,520km
➤変	電 設 備	636か所
➤配	電 設 備	電線延長：593,978km（地球約15周分）

（2024年3月31日現在）

- ✓ 電力のプロフェッショナルとして安定的に電力を供給するとともに、電気を切り口とした付加価値を提供し、「地域の皆さまが快適・安全・安心な暮らしを実感できるスマート社会」の実現に貢献していくことが、当社グループが果たすべき使命と認識。
- ✓ この使命を果たすことで、地域・お客さまとともに成長を果たしていく。



- ✓ 東北・新潟地域を中心に電力を供給することを主たる事業とし、お客さまの豊かさの最大化を目指すエネルギーサービス企業グループとして事業活動を展開。
- ✓ バリューチェーン全体で経営資源の最適配分を図りながら、グループの総合力を発揮する。



- ✓ 東北電力グループの強みは、東北・新潟の厳しい自然条件といった地域特性の中で培った、電力のプロフェッショナルとしての力、地域との絆を有すること。

強み

電力のプロフェッショナル

人的資本

知的資本



- 電気事業の知見・ノウハウ
- 技術力と使命感を持った人財

- 自然災害への対応力



強み

地域との絆

社会・関係資本



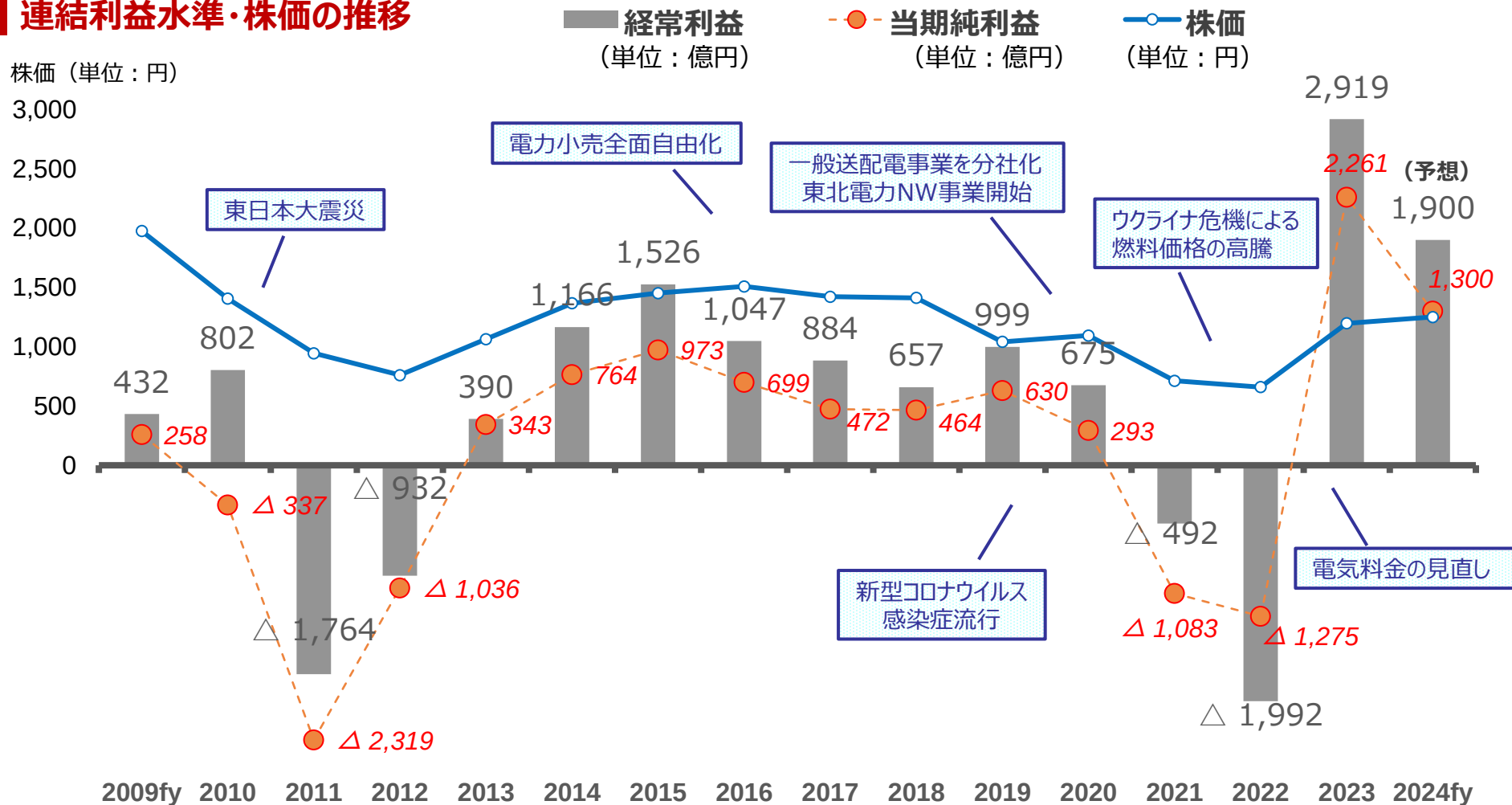
- 面的な設備形成

- 顧客基盤
- 自治体、企業など地域の団体、人とのネットワーク



- ✓ 2023年度決算は、電気料金の見直しや徹底的な効率化などにより、**過去2年にわたる損失計上から黒字化**を果たす。

連結利益水準・株価の推移



1. 東北電力グループの概要

2. 業績概要

3. 今後の経営展開「よりそうnext+PLUS」

4. カーボンニュートラルへの取り組み

- ✓ 売上高 1兆3,115億円（前年同期に比べ762億円の減）
- ✓ 経常利益 1,533億円（前年同期に比べ658億円の減）
- ✓ 親会社株主に帰属する中間純利益
1,060億円（前年同期に比べ493億円の減）

【連結決算の概要】

（単位：億円）

	2023年度中間	2024年度中間	増 減	前年同期比
売 上 高	13,878	13,115	△ 762	94.5 %
経 常 利 益 ※1	2,191 [1,241]	1,533 [1,453]	△ 658 [211]	70.0 % [117.1 %]
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	1,553	1,060	△ 493	68.2 %
連結キャッシュ利益 ※2	2,288	2,577	289	112.7 %

	2023年度末	2024年度中間期末	増 減
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後※3)	15.4% (18.0%)	17.4% (20.0%)	2.0% (2.0%)
有利子負債残高	32,909	32,703	△ 205

※1 []内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

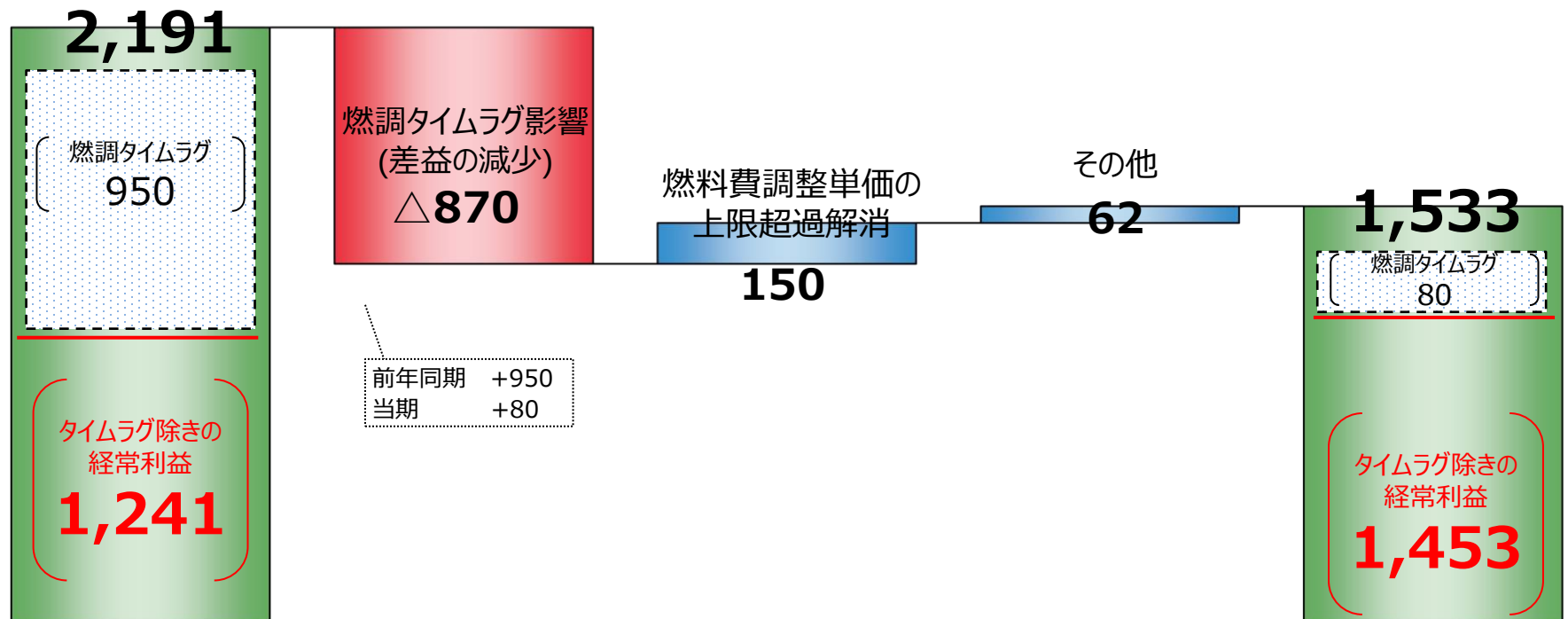
※2 連結キャッシュ利益＝営業利益＋減価償却費＋核燃料減損額＋持分法投資損益（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く）

※3 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

- ✓ 燃調タイムラグ影響による差益の減少により収支悪化。
- ✓ 連結経常利益は658億円減の1,533億円。(燃調タイムラグ影響除きでは211億円増の1,453億円)

変動額 △658億円 (2,191億円→1,533億円)

(単位：億円)



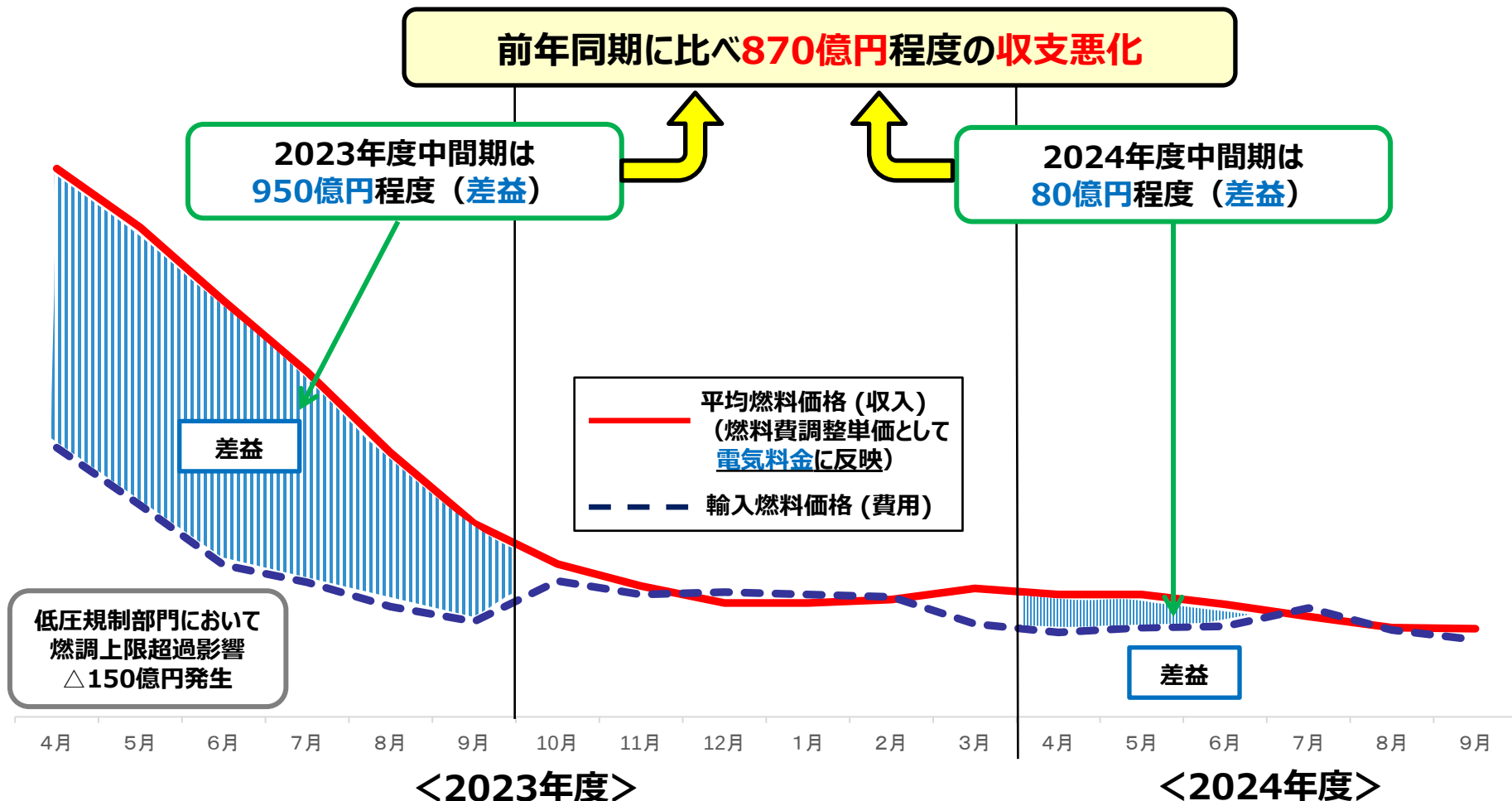
2023年度中間

658億円収支悪化

2024年度中間

タイムラグ除きの経常利益は211億円の収支改善

- ✓ 「燃料費調整制度のタイムラグ影響」は、前年同期950億円程度の差益に対し、当期は80億円程度の差益であったことから、差引で**870億円程度の収支悪化**。
- ✓ 「燃料費調整単価の上限超過影響」は、当社の持ち出しが前年同期に△150億円発生したが、2023年6月1日の料金改定により解消し、**前年同期比では150億円の収支改善**。



✓ 小売（電灯・電力） 292億kWh（前年同期に比べ19億kWhの減）

✓ 卸売 90億kWh（前年同期に比べ27億kWhの増）

【電力販売実績】

（単位：百万 kWh）

【販売実績】※1	2023年度中間	2024年度中間	増 減	前年同期比
電 灯	8,725	8,373	△ 352	96.0 %
電 力	22,386	20,790	△ 1,596	92.9 %
小 売 ※2 計	31,111	29,163	△ 1,948	93.7 %
卸 売 ※3	6,274	9,020	2,746	143.8 %
販 売 計	37,385	38,184	799	102.1 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。※2 「小売」は、事業用電力量を含む。※3 「卸売」は、特定融通等を含む。

✓ 2024年4月30日公表の業績予想から変更なし。

■ 連結業績予想

(単位：億円)

	2023年度 実績	2024年度 見通し	増 減
売 上 高	28,178	28,300	122
営 業 利 益	3,222	2,200	△ 1,022
経 常 利 益 ^{※1}	2,919 [1,979]	1,900 [2,000]	△ 1,019 [21]
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,261	1,300	△ 961
連結キャッシュ利益	4,203	4,400	197

※1 [] 内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

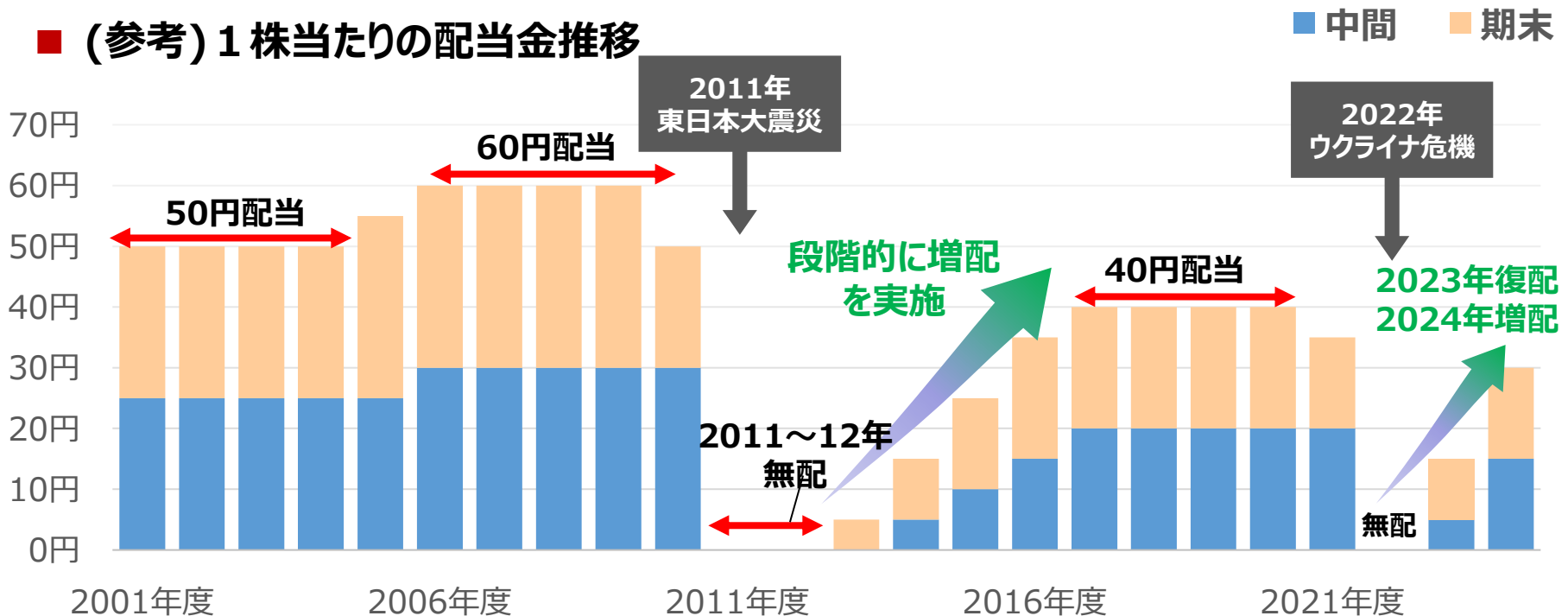
- ✓ 2024年度中間配当は1株当たり15円で実施、期末配当予想は1株当たり15円

<当社の配当方針>

安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な見通しなどを総合的に勘案し決定

2024年以降の配当については、この基本的な方針に加えて、財務基盤の回復とバランスを図る観点から、**当面はDOE(株主資本配当率)2%を目安**としながら、総合的に判断

■ (参考) 1株当たりの配当金推移



1. 東北電力グループの概要

2. 業績概要

3. 今後の経営展開「よりそうnext⁺PLUS」

4. カーボンニュートラルへの取り組み

- ✓ 2020年策定の中長期ビジョン「よりそうnext」の後半期を迎えるにあたり、これまでの取り組みや事業環境変化等を踏まえた今後の経営展開として「よりそうnext+PLUS」を策定。
- ✓ スマート社会の実現を目指し、「事業展開」「財務基盤」「経営基盤」の3つの方針のもと、取り組みを進めていく。



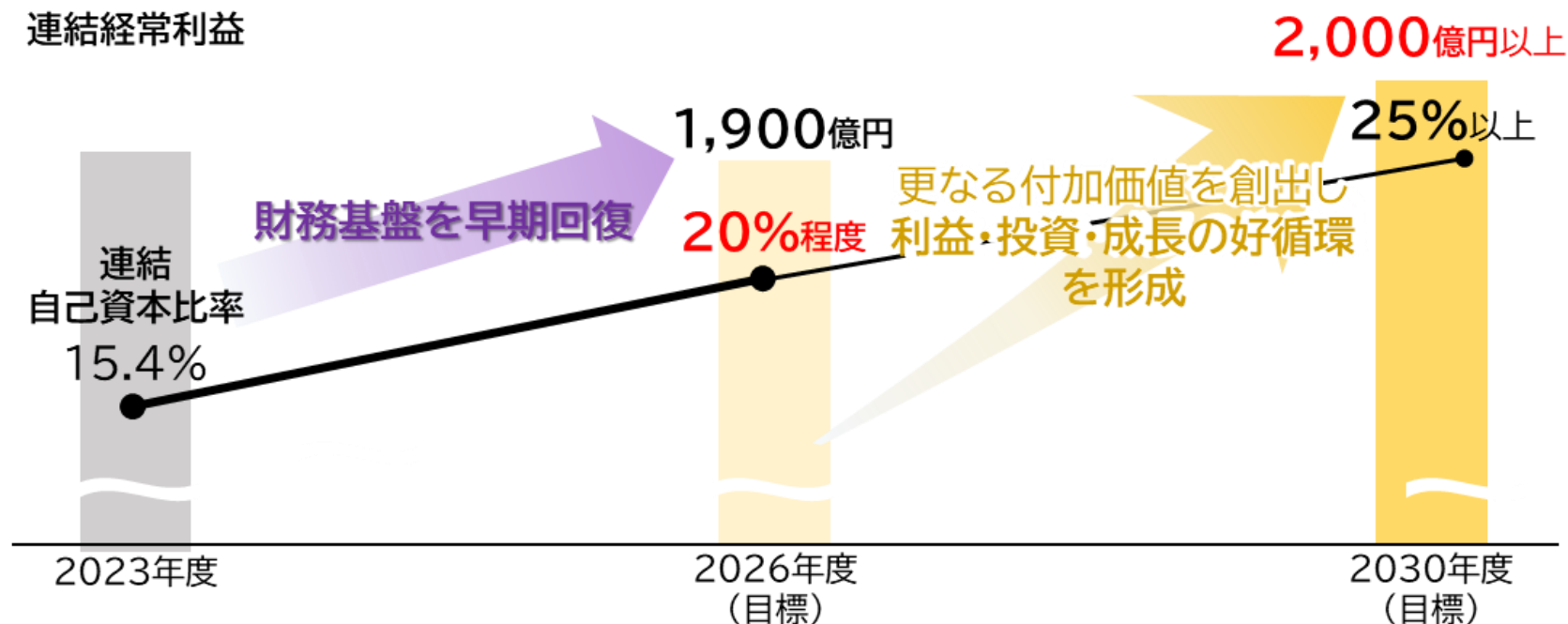
- ✓ 電気・エネルギーを中心に据えた5つの領域と11の事業区分を設定し、各事業が自律的に収益と成長を追求することで、スマート社会の実現に貢献。
- ✓ また、CN・DXを成長への機会として捉えるとともに、イノベーションなどを通じた既存事業の強化・拡張や新たな事業領域の拡大など、グループ全体で成長へチャレンジ。

東北電力グループの2030年代のありたい姿

東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ



- ✓ 事業リスクに対応するため財務基盤の早期回復を果たすとともに、戦略投資などを通じた更なる付加価値の創出と利益・投資・成長の好循環を形成するための新たな財務目標を設定。



戦略投資: 2030年度までに**3,000億円程度**

- ✓ 火力の脱炭素化
- ✓ 収益性を踏まえた、再生可能エネルギーの開発
- ✓ お客様の快適・安全・安心な暮らしを実現するサービスの開発
- ✓ DXを活用した経営基盤強化とお客様視点での新たなビジネス創出

- ✓ サステナビリティ経営を推進し、ESGを中心としたマテリアリティの解決に中長期的な視点で取り組み、未来世代にわたるステークホルダーと価値を共創し、信頼を高めていく。
- ✓ CNの達成に向けた対応（CN戦略）、DXを活用したイノベーション・業務変革（DX戦略）、成長の源泉である人的資本の強化（人財戦略）に重点的に取り組んでいく。

東北電力グループのマテリアリティ

E	カーボンニュートラルへの挑戦
	循環型社会の形成
	生物多様性の保全
S	快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現
	レジリエントな社会インフラの構築
	多様な人財がイキイキと働く職場作り (人財育成/働き方/DE&I/健康経営等)
	様々なステークホルダーの人権尊重 (安全/ハラスメント/公衆保安)
G	健全で透明性のある企業経営 (コンプライアンス/リスク/知的財産/コーポレートガバナンス等)

2030に向けて特に注力

よりそうnext^{+PLUS}
東北発のスマート社会実現を目指して

CN戦略

DX戦略

人財戦略

持続的な事業展開を支える
経営基盤を強化

ステークホルダーと共創する価値



- ✓ 火力発電事業と原子力発電事業を通し、脱炭素化と経済性を両立させた電気を社会に提供していく。

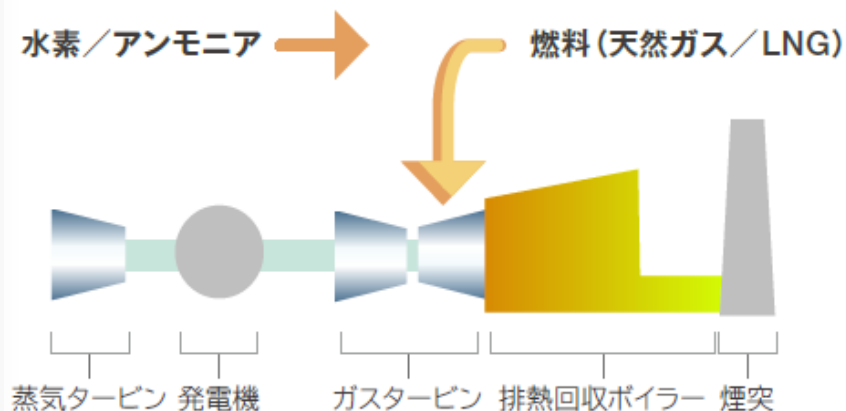
主な取り組み

競争力強化の徹底とCNを見据えた電源ポートフォリオの最適化・脱炭素化の推進

- ✓ LNG火力の脱炭素化に向けた水素混焼実証
（新潟火力5号系列での水素混焼試験）

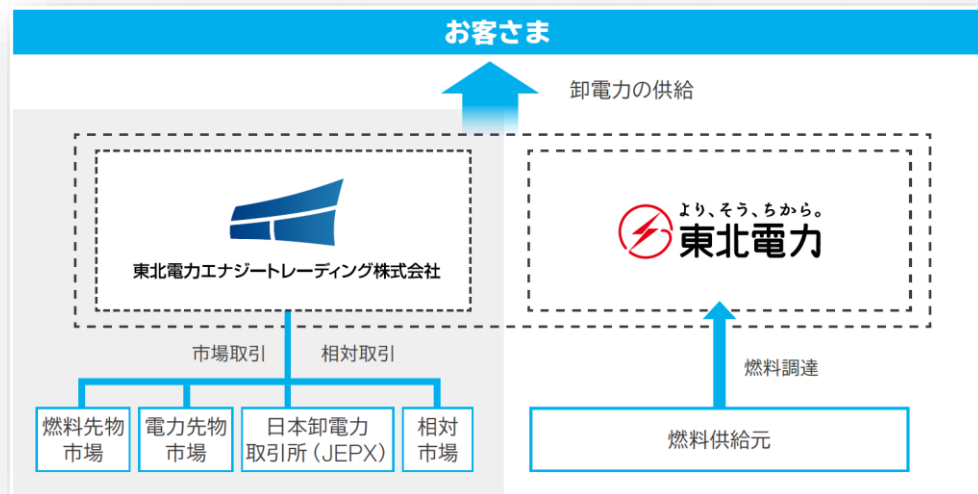


「水素／アンモニア混焼」のイメージ



需給最適化の更なる推進と燃料調達・発電・卸売によるバリューチェーン全体で収益を拡大

✓ 市場取引を活用した需給最適化の取り組み



原子力発電事業においては、安全確保を最優先に地域のご理解を得ながら再稼働を進めるとともに、設備利用率の維持・向上およびコストを低減

✓ 女川原子力発電所2号機の再稼働に向けた取り組み



- ✓ 再エネ発電事業と次世代エネルギー事業、グリーンエネルギーサービス事業により、多様化する再エネニーズにお応えし、バリューチェーン全体でCN社会の実現に貢献していく。

主な取り組み

新規開発と既設設備の維持・更新の取り組み加速とバリューチェーン全体での事業機会拡大

- ✓ 松川地熱発電所(岩手県)をリプレース
※完成予想図



自然由来電力

東北自然エネルギー株式会社

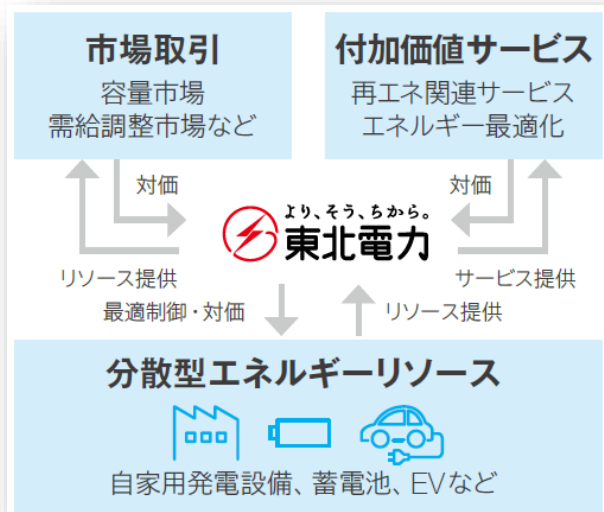
Tohoku Sustainable & Renewable Energy Co., Inc.

- ✓ グリーンパワー深浦風力(青森県)が商業運転を開始



VPP(バーチャル・パワー・プラント)や再エネグリゲーションサービス事業の拡大

- ✓ VPP(バーチャル・パワー・プラント)事業 ✓ 系統用蓄電池事業
(弥藤吾蓄電所(埼玉県) ※完成イメージ図)



再エネを切り口に多様化するニーズにお応えするソリューションのご提案を拡大

- ✓ コーポレートPPAサービス
(オンサイトPPA事例: 仙台空港のカーポート型太陽光発電所)



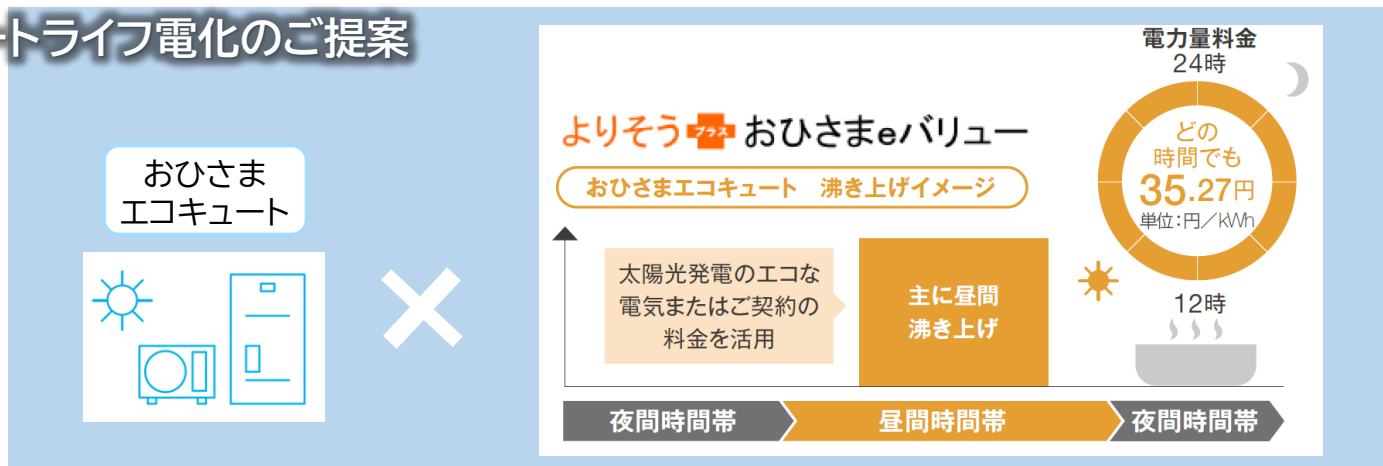
提供: 仙台空港再エネ発電合同会社

- ✓ 電力小売事業とソリューションサービス事業により、快適・安全・安心なサービスを提供し、お客さまの豊かさの最大化を目指す。

主な取り組み

快適・安全・安心な暮らしを実現する「料金プラン」「くらしサービス」の提案強化

✓ スマートライフ電化のご提案



お客さまのサステナブルな事業運営を支援するソリューションサービス提案強化

✓ exEMS



電気使用状況の見える化により、省エネ・省コストを実現

✓ 東北電力Biz Sync



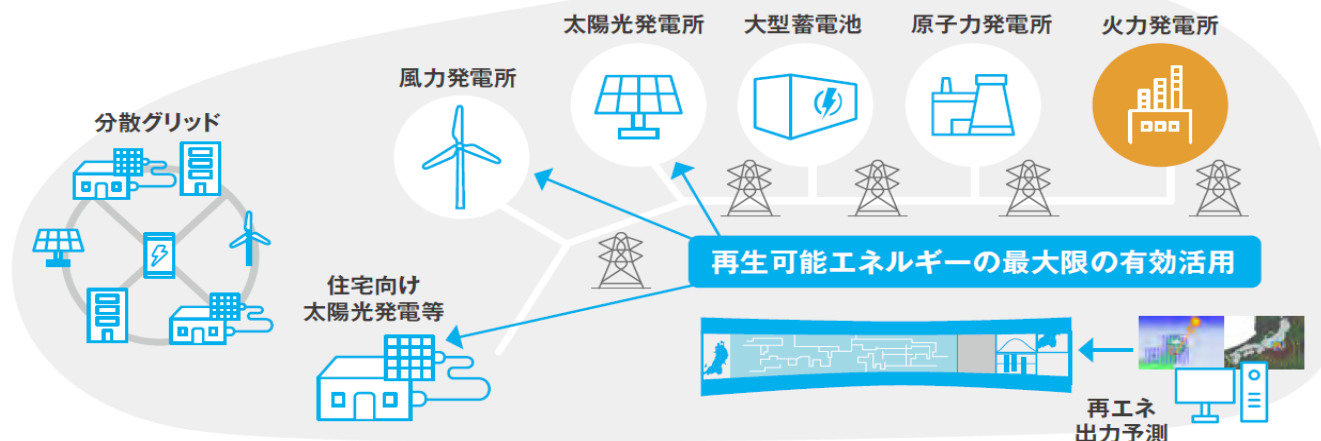
お客さまの課題解決を支援するビジネスマッチングサービス

- ✓ 電力の安定供給を通じ、地域社会の安全・安心・快適な暮らしを支えていく。

主な取り組み



再エネ導入拡大に向けた次世代ネットワークの構築



送配電設備の的確な形成と運用による安定供給確保

- ✓ 能登半島地震における応援復旧作業



効率化の推進と中長期的な視点での新規事業と電力需要の拡大

- ✓ ドローンによる送電線の巡視



- ✓ エネルギー事業で培ったアセット・ノウハウを活用し、電気・エネルギーに関連する領域の事業へ取り組んでいく。

主な取り組み

総合設備エンジニアリング事業

- ✓ ノイバイ国際空港第2ターミナル(ベトナム)



Yurtec

不動産事業

- ✓ グループのシンボル
仙台市中心部の電力ビル再開発



(NK) 東日本興業株式会社

情報通信事業

- ✓ ICTを軸にしたソリューション事業による地域課題解決



**よりそう
東北コネクト**

つなげる、ちから。
TOHKnet

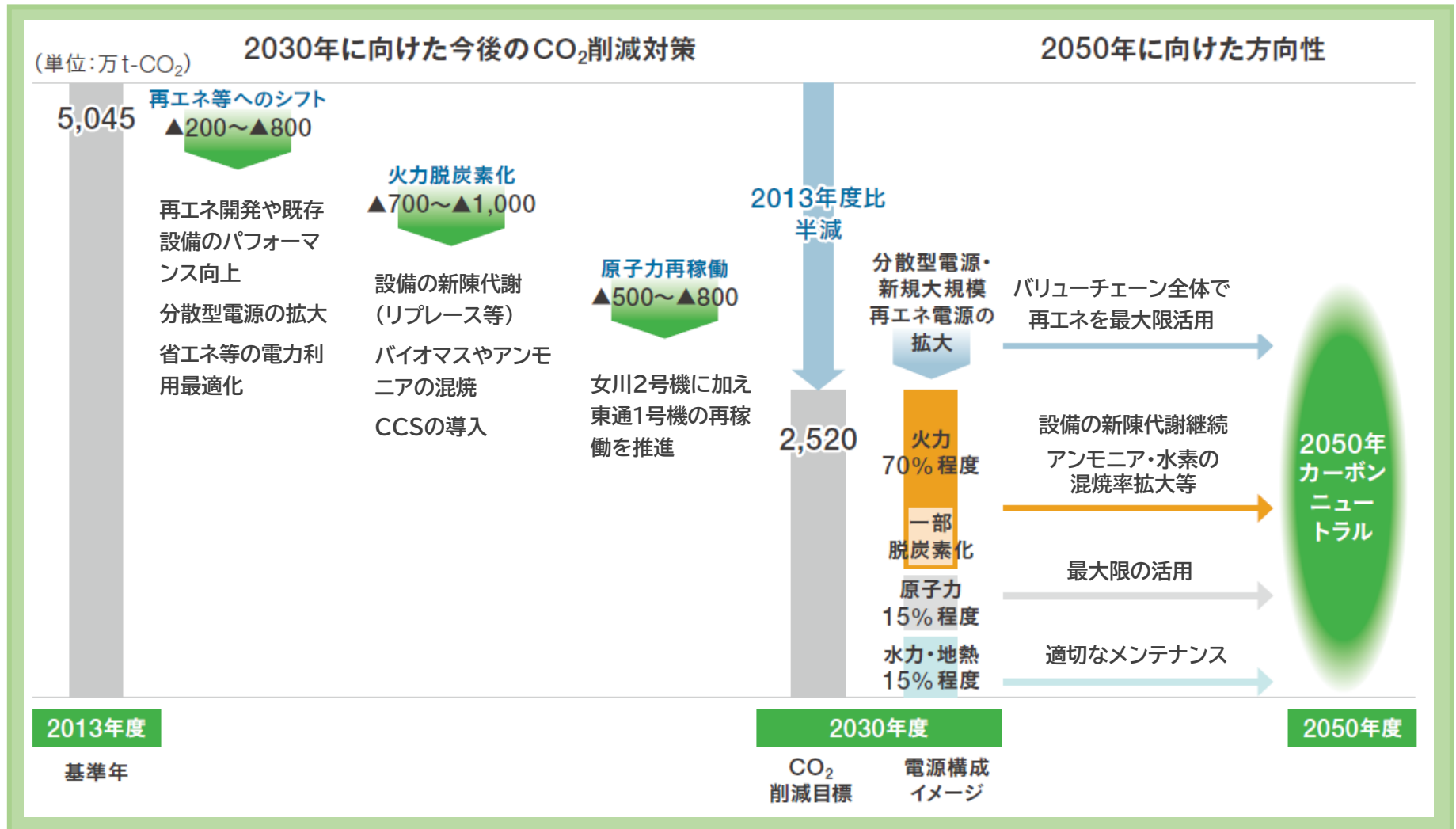
1. 東北電力グループの概要

2. 業績概要

3. 今後の経営展開「よりそうnext⁺PLUS」

4. カーボンニュートラルへの取り組み

- ✓ 2050年カーボンニュートラルの達成に向け、2030年度のCO2排出量を半減（2013年度比）させることを当面の目標として取り組んでいく。



- ✓ 女川2号機は、2013年に新規規制基準の適合性審査申請を行い、地域の皆さまからのご理解をいただきながら、安全確保を最優先に再稼働に取り組んできた。
- ✓ 10年に及ぶ審査を経て、本年5月に安全対策工事が完了。11月15日に再稼働（発電再開）し、12月中の営業運転開始を見込む。



女川原子力発電所(2011年東日本大震災直後)



現在の女川原子力発電所(安全対策工事完了後)



地域の皆さまとの対話活動



再稼働(発電再開時)の様子

- ✓ 女川2号機の再稼働による、①燃料費低減効果、②安定供給・最適な電源構成の実現、③CO2削減効果・非化石価値等の、経営へのプラスのインパクトは非常に大きい。

女川2号機の再稼働によって期待される効果

① 燃料費低減効果（収支改善）

- 火力発電の燃料費低減効果は、**1か月70億円程度、年間600億円程度**を想定。
→ 当社の**年間の燃料費**（2023年度実績：7,431億円）が**8%程度削減**される。

② 安定供給・最適な電源構成

- **電力の安定供給・供給力増加に大きく寄与**するとともに、**バランスのとれた電源構成を実現**。

③ CO2削減効果・非化石価値

- **当社全体のCO2排出量は、年間300万トン程度減少**する想定。
→ 当社の**年間のCO2排出量**（2023年度実績：4,036万トン）が**7.5%程度削減**される。

- ✓ 「火力の脱炭素化」の取り組みを一層進めるため、東新潟火力 1・2 号機について、よりCO₂排出量が少ない最新鋭の高効率コンバインドサイクル発電設備へリブレース。

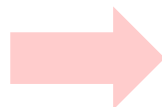
東新潟火力発電所 リブレース計画概要



	現状		更新後	
号機	1号	2号	6号	7号
発電方式	汽力発電方式 (従来型火力)		コンバインドサイクル 発電方式	
出力	60万kW	60万kW	65万kW級	65万kW級
使用燃料	LNG		LNG (将来的に水素・アンモニアの活用も検討)	
運転開始時期	1977年 4月	1983年 6月	2030年度 (予定)	2035年度 (予定)

開発・参画実績※(2024年9月末現在)

持分出力累計 約 **80** 万kW

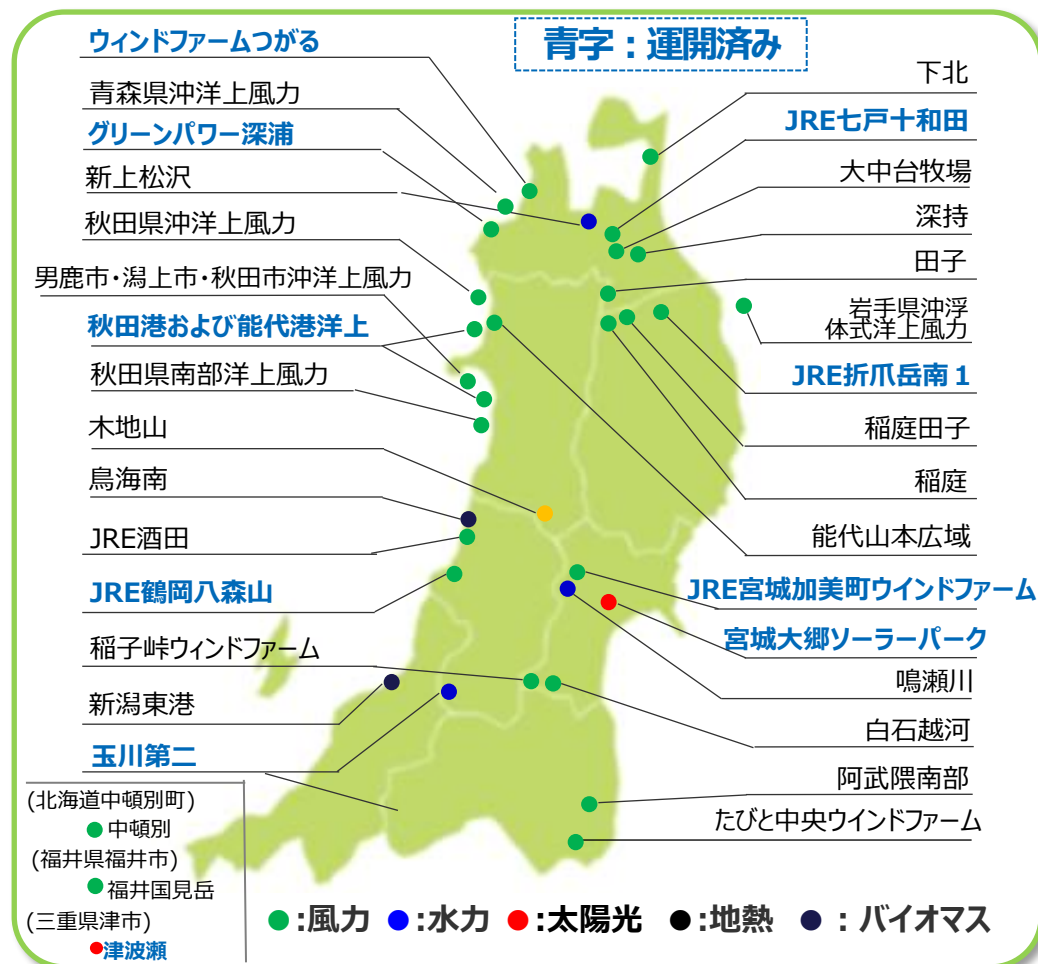


新規開発目標※

2030年代早期に **200** 万kW以上

※既設電源の更新による出力増やコーポレートP P Aによる自社開発分も含む

■当社グループの再生可能エネルギーの開発・参画地点（開発可能性調査等も含む） ※2024年9月末現在



風力

秋田港・能代港洋上風力発電所（秋田）



太陽光

パワープラント 津波瀬（三重）



地熱

澄川地熱発電所（秋田）



水力

玉川第二発電所（山形）



映像

エネルギーの未来に挑む（水力篇）



本日のまとめ

◆業績

- 2024年度中間決算は、昨年同期比減益も、燃調タイムラグ影響を除いた経常利益は211億円の収支改善。
- 昨年度、年間15円で再開した配当について、中間15円（実績）、期末15円（予想）と増配を実現。

◆今後の経営展開「よりそうnext+PLUS」

- 電気・エネルギーを中心に据えた5つの領域と11の事業区分で事業を展開し、各事業が自律的に収益と成長を追求。
- 毀損した財務基盤の早期回復とともに、中長期的に「利益・投資・成長」の好循環を実現するため、新たな財務目標を設定。

◆2024年度のトピックス

- 11月15日、東日本大震災以降13年振りに女川原子力発電所2号機が再稼働（発電再開）。

当資料は、東北電力グループの評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力グループの将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみに全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力グループの実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

このため、本資料に掲載された情報によりなされた投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「中間」表記は4月から9月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。